社会福祉法人敬和会　定款

第１章　　総　　則

（目　的）

第１条　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

（ア）障害者支援施設の経営

（イ）特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

（ア）障害福祉サービス事業の経営

（イ）相談支援事業の経営

（ウ）老人短期入所事業の経営

（エ）障害児通所支援事業の経営

（オ）老人居宅介護等事業の経営

（カ）障害者就業・生活支援センター事業の受託（生活支援等事業）

（名　称）

第２条　この法人は、社会福祉法人敬和会という。

（経営の原則等）

第３条　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第４条　この法人の事務所を鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番１に置く。

第２章　評議員

（評議員の定数）

第５条　この法人に評議員７名を置く。

（評議員の選任及び解任）

第６条　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

２　評議員選任・解任委員会は、監事１名、外部委員２名の合計３名で構成する。

３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細

則は、理事会において定める。
4　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
5　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、賛成することを要する。

（評議員の任期）
第7条　評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
3　評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）
第8条　評議員は無報酬とする。
2　評議員には、費用を弁償することができる。

第3章　評議員会

（構成）
第9条　評議員会は、全ての評議員をもって構成する。
2　評議員会に議長を置く。
3　議長は、その都度評議員の互選で定める。

（権限）
第10条　評議員会は、次の事項について決議する。
(1) 理事及び監事の選任又は解任
(2) 理事及び監事の報酬等の額
(3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
(4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
(5) 定款の変更
(6) 残余財産の処分
(7) 基本財産の処分
(8) 社会福祉充実計画の承認
(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）
第11条　評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）
第12条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第 13 条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4　第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第 14 条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名は、前項の議事録に記名押印する。

第 4 章　役員及び職員

（役員の定数）

第 15 条　この法人には、次の役員を置く。

(1) 理　事　　6 名

(2) 監　事　　2 名

2　理事のうち 1 名を理事長とする。

（役員の選任）

第 16 条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2　理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第 17 条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

2　理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3　理事長は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第 18 条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査

することができる。

（役員の任期）
第 19 条　理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
3　理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）
第 20 条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）
第 21 条　役員は無報酬とする。
2　役員には、費用を弁償することができる。

（職員）
第 22 条　この法人に、職員を置く。
2　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
3　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章　会　長

（会長）
第 23 条　この法人に、会長を置くことができる。
2　会長は、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。
3　会長は、この法人の業務について理事長の諮問に答え又は意見を具申する。
4　任期については、役員の任期に準ずる。

（会長の報酬等）
第 24 条　会長は無報酬とする。
2　会長には、費用を弁償することができる。

第 6 章　理事会

（構成）
第 25 条　理事会は、全ての理事をもって構成する。
2　理事会に議長を置く。
3　議長は、その都度理事の互選で定める。

（権限）
第 26 条　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が別に定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
(1) この法人の業務執行の決定
(2) 理事の職務の執行の監督
(3) 理事長の選定及び解職

（招集）
第 27 条　理事会は、理事長が招集する。
2　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）
第 28 条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
2　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案に異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）
第 29 条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2　出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 7 章　　資産及び会計

（資産の区分）
第 30 条　この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他の財産、公益事業用財産の 3 種とする。
2　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 8892 番 10 所在の土地	534.00	㎡
(2)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 1 所在の土地	994.00	㎡
(3)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 2 所在の土地	527.00	㎡
(4)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 11 所在の土地	137.00	㎡
(5)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9048 番 3 所在の土地	1,175.00	㎡
(6)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9048 番 14 所在の土地	2,519.00	㎡
(7)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9058 番 4 所在の土地	211.00	㎡
(8)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 16 所在の土地	235.00	㎡
(9)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 17 所在の土地	1,169.00	㎡
(10)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 18 所在の土地	329.00	㎡
(11)	鹿児島県南九州市知覧町郡字狐迫 8956 番 1 所在の土地	1,111.00	㎡
(12)	鹿児島県南九州市知覧町郡字狐迫 8976 番 3 所在の土地	1,903.00	㎡
(13)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 7 所在の土地	63.00	㎡
(14)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 8 所在の土地	49.00	㎡
(15)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9048 番 13 所在の土地	18.00	㎡
(16)	鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 8892 番 36 所在の土地	4,390.00	㎡
(17)	鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7239 番 6 所在の土地	330.00	㎡

(18) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7239 番 7 所在の土地 387.00 ㎡
(19) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7239 番 8 所在の土地 251.00 ㎡
(20) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7239 番 9 所在の土地 304.00 ㎡
(21) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7239 番 10 所在の土地 220.00 ㎡
(22) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7239 番 11 所在の土地 40.49 ㎡
(23) 鹿児島県南九州市知覧町郡字打越 4210 番 19 所在の土地 359.21 ㎡
(24) 鹿児島県南九州市知覧町郡字打越 4210 番 20 所在の土地 357.24 ㎡
(25) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 8892 番 13 所在の土地 1,116.00 ㎡
(26) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 8892 番 17 所在の土地 0.34 ㎡
(27) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 8892 番 21 所在の土地 0.69 ㎡
(28) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 8892 番 32 所在の土地 13.00 ㎡
(29) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9047 番 13 所在の土地 65.00 ㎡
(30) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9048 番 26 所在の土地 82.00 ㎡
(31) 鹿児島県南九州市知覧町郡字狐迫 8976 番 10 所在の土地 13.00 ㎡
(32) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7195 番 1 所在の土地 1,379.00 ㎡
(33) 鹿児島県南九州市知覧町郡字大堀迫 4580 番 16 所在の土地 266.21 ㎡
(34) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町 5998 番 1 所在の土地 381.00 ㎡
(35) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町 5996 番所在の土地 1,234.00 ㎡
(36) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町 5997 番所在の土地 941.00 ㎡
(37) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町 5999 番 1 所在の土地 2,174.00 ㎡
(38) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町 6009 番 1 所在の土地 5,106.00 ㎡
(39) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町 6012 番 1 所在の土地 610.00 ㎡
(40) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町 6012 番 5 所在の土地 100.00 ㎡
(41) 鹿児島県南九州市知覧町郡字射場本 6102 番所在の土地 4,018.00 ㎡
(42) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7241 番 3 所在の土地 318.00 ㎡
(43) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7241 番 4 所在の土地 92.00 ㎡
(44) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目 7241 番 5 所在の土地 46.00 ㎡
(45) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町 6003 番 1 所在の土地 1,050.55 ㎡
(46) 鹿児島県南九州市知覧町郡字出口 17175 番 1 所在の土地 953.14 ㎡
(47) 鹿児島県南九州市知覧町郡字出口 17176 番所在の土地 1,005.00 ㎡
(48) 鹿児島県鹿児島市坂之上四丁目 4801 番所在の土地 1,041.00 ㎡
(49) 鹿児島県南九州市知覧町郡字出口 17173 番 1 所在の土地 947 ㎡
(50) 鹿児島県南九州市知覧町郡字出口 17174 番 1 所在の土地 336 ㎡
(51) 鹿児島県南九州市知覧町郡字出口 17174 番 3 所在の土地 600 ㎡
(52) 鹿児島県南九州市知覧町郡箱根原 6032 番 2 所在の土地 3,394 ㎡
(53) 鹿児島県南九州市知覧町郡字立園 6254 番 2 所在の土地 1,039.43 ㎡
合　計 45,934.30 ㎡
(54) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井 9048 番地 14，9048 番地 3，9047 番地 2，9047 番地 8，9047 番地 1，9047 番地 16，9047 番地 17，8892 番地 10，9048 番地 13，9058 番地 4，字狐迫 8976 番地 3，字狐迫 8956 番地 1，字横井 9047 番地 7 所在の
建物鉄筋コンクリート造ルーフィング葺平家建　517.84 ㎡（管理舎）

建物鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造ルーフィング・合金メッキ鋼板ぶき
2階建　　999.98㎡（寄宿舎）
建物鉄骨造スレート葺平家建　　651.40㎡（作業所）
建物鉄筋コンクリート造ルーフィング葺平家建　　132.49㎡（休憩所）
建物鉄筋コンクリート造陸屋根平家建　　5.62㎡（機械室）
建物コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建　　9.88㎡（倉　庫）
建物鉄骨造スレート葺平家建　　315.23㎡（作業所）
建物鉄筋コンクリート造ルーフィング葺二階建　　405.40㎡（寄宿舎）
建物鉄筋コンクリート造ルーフィング葺平家建　　148.00㎡（作業所）
建物鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建　　672.66㎡（デイサービスセンター）
建物鉄骨造スレート葺平家建　　162.00㎡（作業所）
合　計　　4,020.50㎡

(55) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井8892番地36所在の建物鉄骨造亜鉛メッキ鋼板スレート葺平家建　　2,239.96㎡（工　場）

(56) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目7239番地7、7239番地6、7239番地8、7239番地9所在の建物鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建　　597.41㎡（デイサービスセンター）

(57) 鹿児島県南九州市知覧町郡字打越4210番20所在の建物木造セメントかわらぶき2階建
201.28㎡（グループホーム）

(58) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目7195番地1所在の建物鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建
299.20㎡(作業所)

(59) 鹿児島県南九州市知覧町郡字横井8892番地36所在の建物鉄骨造合金メッキ鋼板葺平家建　　175.98㎡(作業所)

(60) 鹿児島県南九州市知覧町郡字大堀迫4580番地16所在の建物木造スレート葺2階建
210.59㎡（グループホーム）

(61) 鹿児島県南九州市知覧町郡字打越4210番地19所在の建物木造スレート葺平家建
144.50㎡（グループホーム）

(62) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町5996番地、5997番地所在の建物鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建　　1511.74㎡（地域密着型特別養護老人ホーム）

(63) 鹿児島県南九州市知覧町郡字出口17175番地1、17176番地所在の建物木造合金メッキ鋼板ぶき平家建　　495.21㎡（児童発達支援センター）

(64) 鹿児島県鹿児島市坂之上八丁目7195番地1所在の建物鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建　　490.50㎡(作業所)

(65) 鹿児島県南九州市知覧町郡字本町6003番地1所在の建物木造かわらぶき平家建
210.18㎡(通所介護施設)

(66) 鹿児島県鹿児島市坂之上四丁目4801番地所在の建物鉄骨造陸屋根2階建
1階　　385.67㎡（児童発達支援事業所）　2階　　471.85㎡（グループホーム）

3　その他の財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4　公益事業用財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第31条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、鹿児島県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、鹿児島県知事の承認は

必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第32条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第33条　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第34条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し，監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6) 財産目録

2　前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3　第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第35条　この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第36条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）
第 37 条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 8 章　公益を目的とする事業

（種別）
第 38 条　この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。
(1)　訪問介護員養成研修事業
(2)　日中一時支援事業
(3)　障害者就業・生活支援センター事業の受託（雇用安定等事業・企業による障害者雇用体験事業）
2　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

第 9 章　　解散

（解　散）
第 39 条　この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）
第 40 条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 10 章　　定款の変更

（定款の変更）
第 41 条　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、鹿児島県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。
2　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を鹿児島県知事に届け出なければならない。

第 11 章　　公告の方法その他

（公告の方法）
第 42 条　この法人の公告は、社会福祉法人敬和会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）
第 43 条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附　則　　この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この

定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長　　松久保　秀徳
理　事　　門口　与志雄
理　事　　四本　健光
理　事　　塗木　早美
理　事　　小田代　憲一
理　事　　薗田　善一
理　事　　松久保　ヨシ
監　事　　江田　均
監　事　　堀　芳夫

附　則　この定款は、平成29年4月1日から施行する。

（以下参考）　沿革
平成19年5月30日変更（第59回理事会承認）　平成19年7月10日県知事認可
（定款準則の改正に伴う第二種社会福祉事業の標記の変更及び基本財産の変更）
平成20年5月30日変更（第63回理事会承認）　平成20年6月30日県知事認可
（未来工芸社が障害者就労支援センターみらいに移行したことに伴う変更及び３町合併による南九州市の誕生，坂之上八丁目の住居表示の実施による変更）
平成20年7月26日変更（第64回理事会承認）　平成20年12月12日県知事届
（基本財産の増加）
平成21年1月16日変更（第66回理事会承認）　平成21年2月４日県知事認可
（老人居宅介護等事業，居宅介護支援事業を削除，広告の方法に「官報または」を挿入）
平成21年2月16日変更(第65回理事会平成20.11.19承認)　平成21年2月25日県知事届
（ハーモニー事業用地取得に伴う基本財産の増加）
平成22年5月27日変更（第72回理事会承認）　平成22年6月25日県知事届
（ハーモニー就労継続支援Ｂ型事業所設立に伴う基本財産の増加）
平成23年3月29日変更（第75回理事会承認）　平成23年4月8日県知事届
（第二知覧育成園が障害者自立支援センターけいわに移行したことに伴う変更及び基本財産の変更）
平成24年3月30日変更（第79回理事会承認）　平成24年4月17日県知事認可
（第一知覧育成園が障害者支援施設知覧育成園に移行したことに伴う変更及び基本財産の増加に伴う変更）
平成24年5月30日変更（第80回理事会承認）　平成24年6月14日県知事届
（知覧育成園食堂増改築に伴う管理舎の面積変更及びグループホーム新築に伴う基本財産の増加）
平成25年2月14日変更（第81回理事会承認）　平成25年3月4日県知事認可
（第1条に特別養護老人ホームの経営及び老人短期入所事業の追加並びに第27条に障害者就業・生活支援センター事業の追加に伴う変更）
平成25年5月30日変更（第83回理事会承認）　平成25年6月7日県知事届
（特別養護老人ホーム等用地の取得に伴う基本財産の増加）
平成25年9月27日変更（第85回理事会承認）　平成26年2月3日県知事認可
（第27条に居宅介護支援事業の追加）
平成26年1月29日変更（第88回理事会承認）　平成26年2月7日　県知事届
（介護福祉サービス事業、生活介護等事業用地の取得に伴う基本財産の増加）
平成26年3月28日変更（第89回理事会承認）　平成26年4月28日県知事認可

（第１条に障害児通所支援事業の経営追加及び第 18 条基本財産の字句変更）
平成 26 年 8 月 26 日変更（第 91 回理事会承認）　平成 26 年 8 月 29 日県知事届
（グループホーム用地取得及び特別養護老人ホームの新築に伴う基本財産の増加）
平成 27 年 3 月 30 日変更（第 93 回理事会承認）平成 27 年 4 月 1 日県知事認可
（第 1 条に老人居宅介護等事業及び老人デイサービス事業の経営を追加、役員及び職員に第 2 章を追加並びに第 18 条の(57)に 5997 番地を追加）
平成 28 年 3 月 24 日変更（第 95 回理事会承認）　平成 28 年 3 月 30 日県知事届
（児童発達支援センター新築及び就労支援センターハーモニー増設に伴う基本財産の増加）
平成 28 年 12 月 20 日変更（第 98 回理事会承認）平成 29 年 1 月 23 日県知事認可
（社会福祉法の改正に基づく変更及び障害児通所支援事業用地の取得に伴う基本財産の増加）
平成 29 年 6 月 8 日変更（第 46 回定時評議員会承認）　平成 29 年 8 月 18 日県知事認可
（土地売却による基本財産の減少、土地取得及び通所介護施設取得に伴う基本財産の増加）
平成 30 年 3 月 30 日変更（第 47 回評議員会承認）　平成 30 年 6 月 15 日県知事認可
（会長職新設による章、条文追加）
令和 2 年 3 月 26 日変更（第 51 回評議員会承認）　令和 2 年 3 月 30 日県知事届出
（土地の分筆による基本財産の増加）
令和 2 年 6 月 19 日変更（第 52 回評議員会承認）　令和 2 年 7 月 22 日県知事認可
（居宅介護事業廃止に伴う公益事業からの削除）
令和 2 年 10 月 22 日変更（第 53 回評議員会承認）　令和 2 年 10 月 29 日県知事認可
（第１条第１項（2）第二種社会福祉事業（キ）老人デイサービス事業の経営の文言削除、サポートセンターら・フロレゾン新築に伴う第 30 条第 2 項（65）基本財産の増加）
令和 3 年 6 月 25 日変更（第 54 回評議員会承認）　令和 3 年 7 月 2 日県知事認可
（第１条第１項（2）第二種社会福祉事業（ウ）移動支援事業の経営の文言削除）
令和 4 年 2 月 7 日変更（第 56 回評議員会承認）　令和 4 年 2 月 16 日県知事認可
（第 30 条第 2 項（53）中建物木造セメント瓦葺平屋建 49.63 ㎡（休憩所）の文言削除と字句の修正）
令和 5 年 10 月 2 日変更（第 59 回評議員会承認）　令和 5 年 11 月 6 日県知事認可
（第 30 条第 2 項に新たに１号として(53)を追加し、以下の号を１号ずつ繰り下げるとともに、寄宿舎の増改築による建物の構造の修正や面積確定に伴う変更）
令和 6 年 6 月 27 日変更（第 60 回定時評議員会承認）　令和 6 年 7 月 17 日県知事認可
（第１条第１項第２号に(カ)を追加、第 38 条第１項第３号の変更）